

令和7年度

神川町下水道事業会計予算書

第 号議案

令和7年度神川町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度神川町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	472戸
(2) 年間有収水量	174,100m ³
(3) 一日平均有収水量	477m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	63,866千円
第1項 営業収益	20,112千円
第2項 営業外収益	43,752千円
第3項 特別利益	2千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業収益	70,896千円
第1項 営業収益	11,196千円
第2項 営業外収益	59,698千円
第3項 特別利益	2千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	57,726千円
第1項 営業費用	45,884千円
第2項 営業外費用	10,841千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	1,000千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業費用	69,431千円
第1項 営業費用	57,383千円
第2項 営業外費用	11,047千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額49,928千円は、当年度分損益勘定留保資金31,023千円及び減債積立金18,905千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	18,044千円
第1項 企業債	11,300千円
第2項 他会計補助金	6,744千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入	26,585千円
第1項 他会計補助金	26,585千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	51,209千円
第1項 建設改良費	12,361千円

第2項 企業債償還金	38,848千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出	43,348千円
第1項 建設改良費	1,800千円
第2項 企業債償還金	41,548千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業債	11,300千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。
計	11,300千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の借入れの最高額は30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4,070千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、101,719千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち「10,601千円」は、次のとおり処分するものとする。

(1) 企業債償還金に充当

令和7年3月 日提出

神川町長 櫻 澤 晃

令和7年度

神川町下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度神川町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出（予算第3条）

収 入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業収益			63,866	
	1 営業収益		20,112	
		1 公共下水道等使用料	19,962	
		2 その他営業収益	150	受益者負担金
	2 営業外収益		43,752	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	34,621	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	9,014	
		4 雑収益	115	延滞金1、手数料10、負担金104
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
2 特定環境保全			70,896	
公共下水道事業収益	1 営業収益		11,196	
		1 特環下水道等使用料	10,871	
		2 その他営業収益	325	受益者負担金
	2 営業外収益		59,698	
		1 他会計補助金	33,769	一般会計補助金
		2 長期前受金戻入	25,351	
		3 雑収益	577	土地賃借料
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
収益的收入合計			134,762	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業費用			57,726	
	1 営業費用		45,884	
		1 管渠費	100	修繕費
		2 総係費	14,709	給料1,317、手当395、賞与引当金繰入55 報酬116、法定福利費270、旅費50 備消耗品費30、燃料費31、通信運搬費18 委託料449、手数料862、修繕費70、負担金10,248 保険料38、貸倒引当金繰入1、公課費9、 補助金700、還付金50
		3 減価償却費	31,074	
		4 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		10,841	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,601	
		2 消費税及び地方消費税	240	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
2 特定環境保全			69,431	
公共下水道事業費用	1 営業費用		57,383	
		1 管渠費	500	修繕費
		2 処理場費	17,886	備消耗品費541、光熱水費4,029、通信運搬費238 委託料10,056、修繕費2,957、保険料65
		3 総係費	4,682	給料1,317、手当395、賞与引当金繰入55 法定福利費270、委託料132、手数料75 賃借料535、負担金1,902、貸倒引当金繰入1
		4 減価償却費	34,314	
		5 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		11,047	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,378	
		2 消費税及び地方消費税	2,669	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
収益的支出合計			127,157	

資本的收入及び支出（予算第4条）

収 入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業			18,044	
資本的收入	1 企業債	1 企業債	11,300	建設改良企業債
	2 他会計補助金	1 他会計補助金	6,744	一般会計補助金
2 特定環境保全公共			26,585	
下水道事業資本的收入	1 他会計補助金	1 他会計補助金	26,585	一般会計補助金
資本的收入合計			44,629	

支 出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業			51,209	
資本の支出	1 建設改良費		12,361	
		1 管路建設改良費	1,000	工事請負費
		2 処理場建設改良費	11,361	流域下水道建設費負担金
	2 企業債償還金		38,848	
		1 企業債償還金	38,848	建設企業債元金償還金37,818 その他企業債元金償還金1,030
2 特定環境保全公共			43,348	
下水道事業資本の支出	1 建設改良費		1,800	
		1 管路建設改良費	1,800	工事請負費
	2 企業債償還金		41,548	
		1 企業債償還金	41,548	建設企業債元金償還金
資本の支出合計			94,557	

令和7年度予定キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	令和6年度	令和7年度	対前期増減
I 営業活動によるキャッシュフロー			
1 当期純利益	22,440,209	10,601,787	△ 11,838,422
2 営業活動から得た現金・預金への当年度純利益の調整			
(1) 有形及び無形固定資産の減価償却費	65,394,000	65,388,000	△ 6,000
(2) 固定資産除却費	2,000	2,000	0
(3) 引当金の増減額			
・貸倒引当金			
・その他の引当金	120,000	110,000	△ 10,000
(4) 長期前受金戻入	△ 20,605,000	△ 34,365,000	△ 13,760,000
(5) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,066,000	18,979,000	△ 1,087,000
(6) 利益及び配当金の受取額 (△)	△ 1,000	△ 1,000	0
(7) 営業活動による資産及び負債の増減			
・売上債権 (未収金) の増加 (△) ・減少	△ 327,091	207,000	534,091
・たな卸資産 (貯蔵品) の増加 (△) ・減少			
・その他流動資産の増加 (△) ・減少	△ 181,500	△ 1,300	180,200
・未払金の増加・減少 (△)	△ 1,079,853	398,431	1,478,284
・前受金の増加・減少 (△)			
・預り金の増加・減少 (△)			
・その他流動負債の増加・減少 (△)	229,300	0	△ 229,300
(8) その他調整 (営業活動以外のもの)			
・受取利息	1,000	1,000	0
・利息の支払額 (△)	△ 20,066,000	△ 18,979,000	1,087,000
・不用品売却原価 (△)			
・固定資産の売却損・益 (△)			
■ 営業活動から得た現金・預金	65,992,065	42,340,918	△ 23,651,147

(単位:円)

項 目	令和6年度	令和7年度	対前期増減
II 投資活動によるキャッシュフロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 23,117,000	△ 12,873,000	10,244,000
2 上記1実施に係る補助金、負担金等収入	13,324,000	33,329,000	20,005,000
3 固定資産の売却による収入支出			
4 補償金			
5 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1) 投資活動に伴う前払金等の債権の増減			
(2) 投資活動に伴う未払金等の債権の増減			
■ 投資活動から得た現金・預金	△ 9,793,000	20,456,000	30,249,000
III 財務活動によるキャッシュフロー			
1 企業債の発行	22,930,000	11,300,000	△ 11,630,000
2 企業債の償還 (元金分)	△ 78,686,000	△ 80,396,000	△ 1,710,000
3 出資金			
■ 財務活動から得た現金・預金	△ 55,756,000	△ 69,096,000	△ 13,340,000
IV 現金及び現金同等物の増加額	443,065	△ 6,299,082	△ 6,742,147
V 現金及び現金同等物の期首残高	23,663,541	24,106,606	443,065
VI 現金及び現金同等物の期末残高	24,106,606	17,807,524	△ 6,299,082

給 与 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		() 1		2,634	897	3,531	539	4,070
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		() 1		2,634	897	3,531	539	4,070
前 年 度	損益勘定支弁職員		() 1		2,066	680	2,746	425	3,171
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		() 1		2,066	680	2,746	425	3,171
比 較	損益勘定支弁職員		() 0		568	217	785	114	899
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		() 0		568	217	785	114	899

備考 () 内は、定年前短時間勤務再任用職員とパートタイム会計年度任用職員の合計 (外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	時間外手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当
	本 年 度			53		131	155	314	224	20	
	前 年 度					80	155	237	168	40	
	比 較			53		51	0	77	56	△ 20	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	568	給与改定に伴う増減分	53	改訂状況 前年度 給料の改定率 2.0 % 給料改定実施時期 1 月	
		普通昇給に伴う増加分		平均昇給率 0.00 %	昇給月 4月 人 7月 人 10月 人 1月 人 その他 人
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	515	異動等に伴う増額	
職員手当	217	制度改正に伴う増減分	66	扶 養 管 理 職 地 域 53 住居手当 時間外 通勤手当 期末手当 7 勤勉手当 6 児童手当 退職手当	
		その他の増減分	151	扶 養 管 理 職 地 域 住居手当 時間外 51 通勤手当 期末手当 70 勤勉手当 50 児童手当 △ 20 退職手当	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	事務・技術職	備考
令和7年1月1日現在	平均給料月額	219,500 円	
	平均給与月額	232,995 円	
	平均年齢	57.0 歳	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	172,160 円	
	平均給与月額	195,344 円	
	平均年齢	56.0 歳	

(2) 初任給

区分	企業職	一般会計の制度 行政職	備考
高校卒	201,000 円	201,000 円	
短大卒	213,600 円	213,600 円	
大学卒	225,600 円	225,600 円	

(3) 級別職員数

区分	企業職						備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和7年1月1日現在	6 級			2 級	1	100	
	5 級			1 級			
	4 級						
	3 級			計	1	100	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	1 課長の職務	1 課長補佐の職務	1 主査の職務	1 主任の職務	1 主事の職務	1 主事補の職務

(4) 昇給期間短縮

区 分		合 計	企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給期間短縮に関わる職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		月 (人)			
		月 (人)			
	比率 (A) / (B) (%)				
特別昇給に係わる職員数 (人)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給期間短縮に関わる職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		月 (人)			
		月 (人)			
	比率 (A) / (B) (%)				
特別昇給に係わる職員数 (人)					

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)		
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	()	(2.40) 4.60	() 内は定年前短時間 勤務再任用職員
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	()	(2.35) 4.50	
一 般 会 計 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	()	(2.40) 4.60	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係わる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月)	25年勤続の者 (月)	35年勤続の者 (月)	最高限度額 (月)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度神川町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		57,706,734
ロ 建物	30,820,931	
減価償却累計額	<u>△ 11,095,520</u>	19,725,411
ハ 構築物	2,322,073,202	
減価償却累計額	<u>△ 827,269,929</u>	1,494,803,273
ニ 機械及び装置	15,440,743	
減価償却累計額	<u>△ 13,170,400</u>	2,270,343
ホ 車両及び運搬具	59,695	
減価償却累計額	<u>△ 59,694</u>	1
ヘ その他有形固定資産	13,027,852	
減価償却累計額	<u>△ 2,449,244</u>	10,578,608
ト 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計

1,585,084,370

(2) 無形固定資産

イ 流域下水道事業負担金		505,558,164
--------------	--	-------------

無形固定資産合計

505,558,164

固定資産合計

2,090,642,534

2 流動資産

(1) 現金預金		17,807,524
(2) 未収金	6,363,061	
(3) 貸倒引当金	△ 4,000	6,359,061
(4) 貯蔵品		0
(5) 前払金		0
(6) その他流動資産		182,800

流動資金合計

24,349,385

資産合計

2,114,991,919

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債		914,570,537
(2) 他会計借入金		0
(3) 引当金		0

固定負債合計

914,570,537

4 流動負債

(1) 企業債		82,108,723
(2) 他会計借入金		0
(3) 未払金		4,250,993
(4) 引当金		1,013,000
(5) その他流動負債		622,300

流動負債合計

87,995,016

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,134,307,119

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 393,709,550

740,597,569

繰延収益合計

740,597,569

負債合計

1,743,163,122

資本の部

(単位：円)

6 資本金

(1) 自己資本金

201,649,635

(2) 出資金

0

(3) 借入資本金

0

イ 企業債

0

0

資本金合計

201,649,635

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

40,800,000

ロ 町支出金

0

ハ 分担金

0

ニ 負担金

0

ホ 寄付金

0

ヘ 受贈財産評価額

0

ト その他資本剰余金

35,628,000

資本剰余金合計

76,428,000

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	50,940,522		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 損益勘定留保資金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	42,810,640		
利益剰余金合計		<u>93,751,162</u>	
剰余金合計			<u>170,179,162</u>
資本合計			<u>371,828,797</u>
負債資本合計			<u><u>2,114,991,919</u></u>

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

●有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法 その他 定額法

・主な耐用年数

建物30～50年 構築物20～60年 機械及び装置 8～20年 車両及び運搬具3～5年 工具器具及び備品5～15年

(2) 引当金の計上方法

●退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

●賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

●貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込み額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和6年度神川町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1)公共下水道等使用料	27,690,300		
(2)受託工事収益	0		
(3)その他の営業収益	750,000	28,440,300	
2 営業費用			
(1)管渠費	544,000		
(2)処理場費	15,245,200		
(3)受託工事費	0		
(4)総係費	14,547,800		
(5)減価償却費	65,394,000		
(6)資産減耗費	2,000	95,733,000	
営業利益			△ 67,292,700
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1,000		
(2)他会計補助金	90,217,000		
(3)長期前受金戻入	20,605,000		
(4)雑収益	699,000	111,522,000	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	20,066,000		
(2)雑支出	1,725,091	21,791,091	89,730,909
経常利益			22,438,209

5 特別利益			
(1)固定資産売却益	2,000		
(2)過年度損益修正益	1,000	3,000	
6 特別損失			
(1)その他特別損失	1,000	1,000	2,000
当年度純利益			22,440,209
前年度繰越利益剰余金			23,105,000
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			45,545,209

令和6年度神川町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		57,706,734
ロ 建物	30,820,931	
減価償却累計額	<u>△ 10,540,744</u>	20,280,187
ハ 構築物	2,319,530,202	
減価償却累計額	<u>△ 785,386,461</u>	1,534,143,741
ニ 機械及び装置	15,440,743	
減価償却累計額	<u>△ 12,851,150</u>	2,589,593
ホ 車両及び運搬具	59,695	
減価償却累計額	<u>△ 59,694</u>	1
ヘ その他有形固定資産	13,027,852	
減価償却累計額	<u>△ 2,288,738</u>	10,739,114
ト 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計

1,625,459,370

(2) 無形固定資産

イ 流域下水道事業負担金		517,700,164
--------------	--	-------------

無形固定資産合計

517,700,164

固定資産合計

2,143,159,534

2 流動資産

(1) 現金預金		24,106,606
(2) 未収金	6,570,061	
(3) 貸倒引当金	△ 4,000	6,566,061
(4) 貯蔵品		0
(5) 前払金		0
(6) その他流動資産		181,500

流動資金合計

30,854,167

資産合計

2,174,013,701

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債		985,380,588
(2) 他会計借入金		0
(3) 引当金		0

固定負債合計

985,380,588

4 流動負債

(1) 企業債		80,394,672
(2) 他会計借入金		0
(3) 未払金		3,852,562
(4) 引当金		958,000
(5) その他流動負債		567,300

流動負債合計

85,772,534

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,100,978,119

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 359,344,550

741,633,569

繰延収益合計

741,633,569

負債合計

1,812,786,691

資本の部

(単位：円)

6 資本金

(1) 自己資本金

201,649,635

(2) 出資金

0

(3) 借入資本金

0

イ 企業債

0

0

資本金合計

201,649,635

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

40,800,000

ロ 町支出金

0

ハ 分担金

0

ニ 負担金

0

ホ 寄付金

0

ヘ 受贈財産評価額

0

ト その他資本剰余金

35,628,000

資本剰余金合計

76,428,000

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	37,604,166		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 損益勘定留保資金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	45,545,209		
利益剰余金合計		<u>83,149,375</u>	
剰余金合計			<u>159,577,375</u>
資本合計			<u>361,227,010</u>
負債資本合計			<u><u>2,174,013,701</u></u>